

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2012SUMMER No.21

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2012年・夏号

- 言志私録 ● 「若者に夢を」株式会社タカギ 代表取締役 高城 寿雄…………… 1
- 特 集 ● 平成24年度 (公)北九州貿易協会通常総会「国際ビジネス情報交流会」記念講演 …… 2
- 会員情報 ● 会員だより(㈱エヌ・エヌ・エー北九州事務所) / 会員紹介(㈱ヤカベ / クラレイ(株)) …… 6
- 事業紹介 ● 工場管理力向上セミナー in ハイフォン / 「釜山・蔚山地方中小企業庁」と覚書締結 他 …… 8
- ジェトロ ● アジアのビジネス環境比較 / BOPビジネス …… 10
- 貿易実務 ● データベースを用いた地域比較 …… 11
- イベント ● 西日本陶磁器フェスタ / エコテクノ2012 …… 12
- 空港情報 ● 北九州空港 おかげさまで開港7周年 …… 13



公 社 法 人 北九州貿易協会



株式会社タカギ 代表取締役
(財団法人 北九州国際交流協会 理事長)
(北九州日米協会 会長)

高城寿雄

若者に夢を

先が見えない時代を象徴するかのように20代の若者の28%が真剣に自殺を考えたことがあるとマスコミは報じています。

戦後の食糧のない時代に必死に生きてきた私たちの年代は生きること必死で自殺等考える状態ではなかったようです。

今の時代、健康で必死にがんばればそれなりの生活ができると思うのですがなかなかうまくゆかないようです。まずチャレンジすらしなないようです。世の中が物質的に豊かになり、人々はわがままに育ち、他人のために働くことを忘れ、他人から何かしてもらう事をあてにする。こんな人たちが増えたのだと思います。彼らの特徴は夢を持たない事のようにです。

ではどうすれば夢を持てるのか。大変難しい問題ですが、私は政治があてにならない今、企業の経営者の出番だと思います。経営者がまず自分の会社を「皆が楽しく働ける職場」にする。これが第一だと思います。そのためにはなるべく本人がしたい仕事に就かせる。年齢、学歴、在社年数、性別、国籍、出身校に関係なく公平に評価する。製造業であれば半自動化を行い、重労働を避ける等することはたくさん有ると思います。

一番大切なことは、社内のコミュニケーションを良くし、皆の知恵を集めて生産の合理化を図ることだと思います。弊社もトヨタ九州様からトヨタ生産方式を学びそれを応用して多くの改善を図りました。お陰様で今では中国製品にも負けないコストで生産しております。

また、弊社ではエンジン付のグライダーを購入し、九州大学、九州工業大学、福岡大学、北九州高専の学生さんたちに来ていただいて、弊社の教官のもとで無料のトレーニングをしております。私はこのような活動を通じて良い学生さんに北九州の地元に残ってもらいたいと思っております。幸い北九州空港も弊社から近く、本当に北九州は製造業に恵まれていると思います。

これから先も入社する若者にいかに楽しく働いていただくかを常に考えてゆきたいと思っております。若者は国の宝です。

そして私の生き甲斐は一日も早く彼らに一人前になっていただき、後輩を指導していただけるように育てることです。

以前は良い社員がなかなか集まりませんでした。そのことを神戸で金型を指導していただいていた社長によくぐちっていました。ある時その社長から一言忠告を受けました。「高城はん、ボロ社長のところにはボロ社員しか来まへんで」この一言で頭を一発ガツンとやられたようでした。以来常に謙虚に学ぶことを心がけております。

そして北九州の発展を常に願っております。

高城寿雄



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)



講演

日本銀行北九州支店 支店長 **服部 守親** 氏

『最近の金融・経済情勢～今後の北九州のあり方』

■日 時／平成24年5月10日(木) 16:30～17:20

■場 所／リーガロイヤルホテル小倉 3F エンパイヤールーム

■参加者／100名

本日の話しは、1つ目は欧州債務問題の影響をどう見るか。2つ目は現在日銀が強力に推進している金融緩和政策の内容とその考え方。3つ目は2つ目に絡んだ私どもの悩みでもあるわが国経済の成長基盤の強化の在り方、当地に惹きつけて言えば「いかに北九州経済の活性化を図るか」という話。3つ目は私自身目下勉強中の話でもあり、皆様から率直にご意見・ご批判を賜りたい。

イタリア・スペインに懸念あるも 欧州債務問題の収束を期待

海外経済見通し

	2011年	2012年		2013年	
		本年1月	本年4月	本年1月	本年4月
米国	1.7	1.8	2.1	2.2	2.4
ユーロ圏	1.4	-0.5	-0.3	0.8	0.9
日本	-0.7	1.7	2.0	1.6	1.7
中国	9.2	8.2	8.2	8.8	8.8
NIEs	4.0	3.3	3.4	4.1	4.2
ASEAN	4.5	5.2	5.4	5.6	6.2
世界計	3.9	3.3	3.5	3.9	4.1

(出所) IMF (World Economic Outlook)

まず、IMFが本年4月に公表した世界の経済成長の見通しは、世界全体で2012年は3.5%、2013年は4.1%。世界経済を振り返ると1990年から今日までの約20年間は多少の山谷はあったが、平均して年間大体3%強で成長。ということは、目先の2012年～2013年の世界経済はまずまずの成長が見込まれていると言える。今、欧州ではギリシャをはじめ財政問題が再燃してきているが、現時点(5月10日現在)では大崩れは何とか回避できると予想。その理由は、仮に今後スペイン、イタリアがギリシャと同様の深刻な状況に陥ったとしても、それが、金融システムを通じて欧州全域、ひいては世界各国に飛び火することを防ぐための、ファイアーウォール(防火壁)すなわち、EFSF/ESMやIMFからの資金投入基盤が本年3月までに拡充されたこと。また、債務問題を抱える各国の財政規律を取り戻すための大きな枠組みが具体化しつつあること。さらに、万一の展開になれば、昨年12月同様、欧州中央銀行が、市場に安心感を与えるだけの資金供給の用意があること。

ユーロ圏を見渡すと、全ての国が債務問題を抱えている訳ではなく、勝ち組と負け組に分かれている。勝ち組は、ドイツ、フランス、ベルギー、オーストリア、オランダで、リーマンショック後ほぼ右肩上がりで成長中。一方、負け組は、ギリシャ、ポルトガル、アイルランド、イタリア、スペイン。

これら負け組の経済不調の理由の第一は、通貨統合の結果、為替による経済の調整メカニズムが壊れてしまったこと。すなわち、一般に自国の経済力が弱くなると自国通貨が切り下がり、他国に対する輸出競争力の回復を通じて経済が回復するメカニズムが働くが、通貨統合の結果、このメカニズムが喪失された。通貨がユーロに統一されて最も儲かっているのはドイツ。ドイツでは、旧貨(マルク)より割安に評価されているユーロに切り替わったことで輸出し易くなった一方、他のユーロ圏の国では、旧貨より割高なユーロに切り替わったことで輸出しづらくなり、経済は厳しさを増した。

理由の第二は、通貨統合の結果、南欧を中心に借金体質が強まったこと。ユーロ加入前の南欧の国々では借入金利が高かったため、借りた金で消費する人は少なかった。し

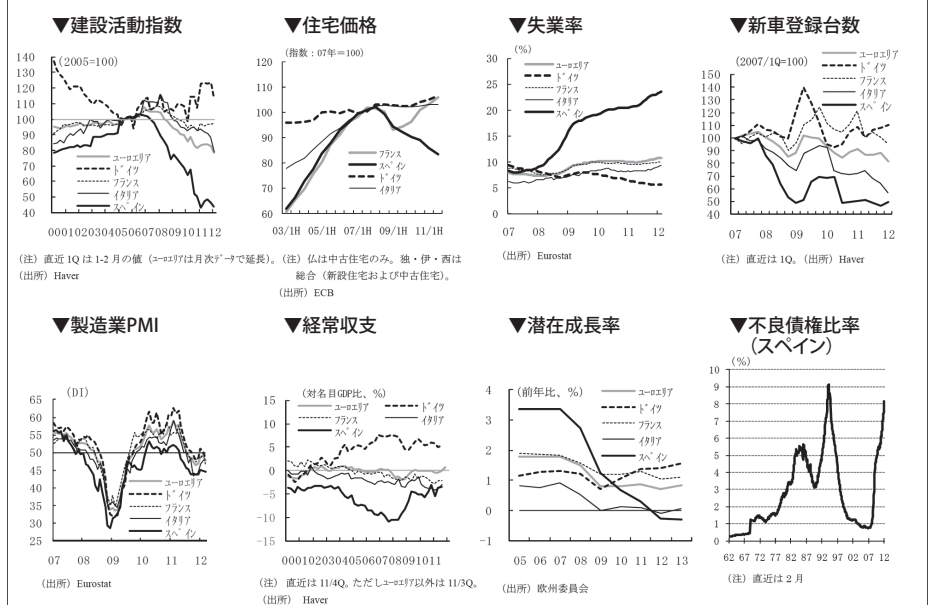
かし、ユーロに加入したとたんにドイツと同じ低い金利で金を借りられるようになったため、借金して浪費する人が増え、途端に国も国民も借金漬けに陥った。ドイツ人は南欧の人たちに「支援を受けたければ借金体質を改めろ」と緊縮を求めているのは、このためである。

ただ、本年入り後、欧州債務問題に対する世界の論調は、「緊縮一辺倒では、問題国の経済が壊れて、再生は困難になる」との考え方に徐々に変化。フランス大統領選挙でのオランダの勝利は、こうした世界の論調の変化を追い風にした面もあろう。

ここで、欧州主要国の経済状況を具体的な経済指標で確認してもらおうと、表中の経常収支のグラフをみると「ドイツ一人勝ち」の状況が明確。また、建設活動指数、住宅価格、失業率などのグラフを見ると、今後最も心配すべき問題国はスペインとイタリア。

イタリアは、モンティ首相が先頭に立ち公務員改革や年金改革を着実に進めてきた結果、財政のフローの赤字は止血された。残された問題は、弾力的な解雇を可能とする労働市場改革であるが、モンティ首相の指導力の下で何とかやり遂げてくれると見ている。

欧州リスク



一方、スペインの財政は、ラホイ首相の地方政府に対するグリッパが甘く、フローの赤字が減るどころか徐々に拡大。また、バルセロナ五輪直後のバブル崩壊時と同程度のマグニチュードで不良債権問題が発生。ラホイ首相の指導力を心配する声があるが、問題が深刻化した後何が待ち受けているか、ギリシャ等の先例を見れば明らかなので、金融システムの立直しや財政再建に向けたスペインの努力を期待したい。

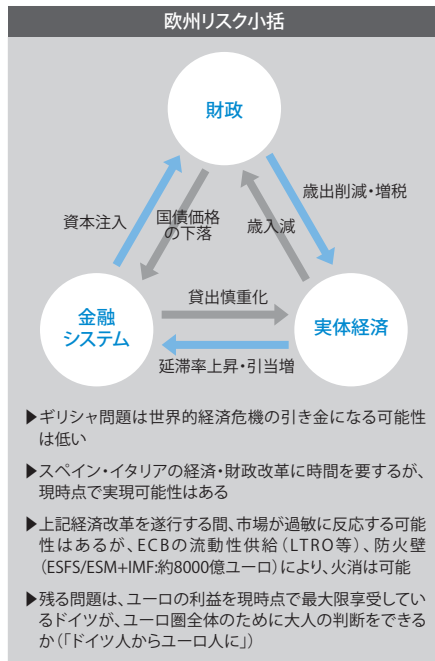
ギリシャ自体は深刻だが それ自体の影響は限定的

ギリシャ経済はかなりひどい状況になっているのは事実。ただ、幸い小国でもあり、ギリシャ自体の影響はあまり心配していない。また、ギリシャの大量の国債の借り換えは2月に完了しており、次の纏まった借り換えは10年後で大きな償還リスクはしばらく顕在化しない。先のギリシャ総選挙では、緊縮財政に大反対する極左政党が議席数を伸ばしたため、過半数を占める連立政権が纏まらず再選挙になったが、少し前の世論調査では8割近い国民は「ユーロ離脱は得策ではない」との結果が出ているため、再選挙で極左政党の勝利→ユーロ離脱に一気に傾くことはないのではないか。さすがに金融団はギリシャに追加融資はしないはずなので、国の資金繰りは着実に厳しくなり、目先、公務員給料が払われなくなるとか、年金支払いが滞るといった事態は生じる可能性。そうなるとチキンゲームの様相で、ギリシャ国民は最終的には緊縮財政に向けて観念せざるを得ないのではないか。この間、ギリシャを含めた問題国のイベントを機に様々な思惑から、金融市場が動揺する可能性はあるが、万一の場合には必要に応じて欧州中央銀行が昨年12月に実施したような流動性供給(ロングターム・リファイナンス・オペレーション=3年もので無制限に資金を貸出す枠組み)が行われるはずなので、金融面の動揺には一定の歯止めが掛かるだろう。

欧州債務問題の終息に向けた 鍵はドイツの大人の判断

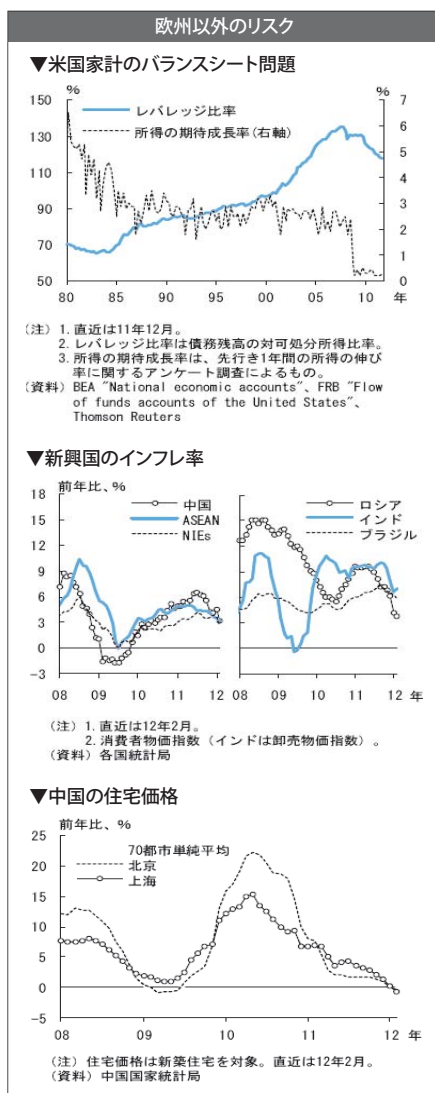
欧州債務問題が収束に向かうには最終的には勝ち組筆頭格のドイツが欧州のために一肌脱ぐことが不可欠だろう。欧州域内では最近「ドイツ人はいつになったらユーロ人になるのか」といった論説がとみに目立ってきている。わが国経済も紆余曲折があったが、今日まで何とか凌いでこれたのは、東京をはじめとする都市部に集中する資金を地方に再配分する仕組みが機能してきたため。ユーロ圏が真に経済的な基盤を共通化するには、ユーロ圏では最大の経済大国であり、通貨統合の最大の受益者でもあるドイツが、欧州全体の繁栄のために大きな気持ちで救い

の手を差し伸べる必要。



- ▶ギリシャ問題は世界的経済危機の引き金になる可能性は低い
- ▶スペイン・イタリアの経済・財政改革に時間を要するが、現時点で実現可能性はある
- ▶上記経済改革を遂行する間、市場が過敏に反応する可能性はあるが、ECBの流動性供給(LTRO等)、防火壁(ESFS/ESM+IMF:約8000億ユーロ)により、火消は可能
- ▶残る問題は、ユーロの利益を現時点で最大限享受しているドイツが、ユーロ圏全体のために大人の判断をできるか(「ドイツ人からユーロ人に」)

米中のリスク

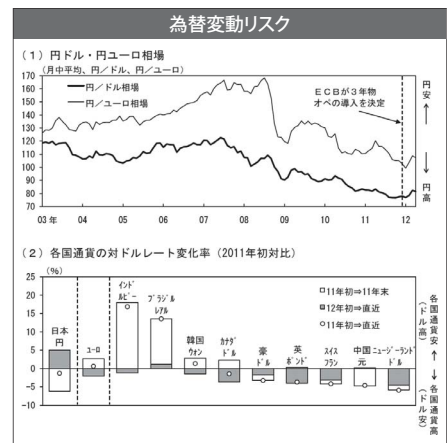


欧州以外の海外経済に関して3点。1つ目はアメリカ経済について、今年に入って楽観論が目立ち、それが春先の円安の背景の一つにもなったが、家計部門の深刻な借金漬けは解消していないので、これが重しとなって先行き楽観できない。表上段、レバレッジ比率とは、どれくらい借金体質の状態にあるのかを示しているが、この比率は未だ高い状態。

2つ目は新興国のインフレについて。表中段、新興国は去年夏あたりから、景気が過熱しインフレが進行した中国、ASEAN、NIEsの国々で、金融引締めでだいぶインフレ退治が進んだが、インド・ブラジルのインフレはまだ収まりそうにない。

3つ目は中国経済の見方。最初の表では中国だけがIMF見通しが上方修正されていない。中国については、「成長の余地が大きく、多少の波はあってもしばらくは大丈夫」との楽観論と、「さすがにこれまでの高成長は維持できなくなってくる」との慎重論が相半ばしている。個人的には中国について2点を懸念。一つ目は、一部産業で工場・施設を建て過ぎて明らかに供給過剰になっており、そうした需供のアンバランスが不動産価格等の資産価格に表れ始めていること。二つ目は2015年に労働力人口がピークをうち、日本でも同様の現象が起きたように、経済成長の曲がり角が近づいているということ。

過度な円高進行には 引き続き要注視



日本は去年、歴史的な円高を経験。表下段は白い部分が2011年初から1年間の動き、グレーが2012年初から直近までの動き。白○が2011年初から直近までの動き。日本は昨年夏に歴史的に円高、2012年入り後の円安、通しで見れば、少し円高に振れた。

しばしば「日本も、韓国と同様に、自国通貨安に誘導して輸出促進を図るべき」との指摘がある。まず、その韓国のウォンの動きであるが、2011年中のウォン安と2012年入り後のウォン高で、通して見ると幾分ウォン安で推移。韓国のようなウォン安誘導策が可能なのは、背後に金融・資本規制があるため。この規制によって金融・資本取引は自由に行え

ず、例えば新規に産業を興したい人々の利益が損なわれている可能性。中国も同様の仕組みであるが、健全な経済成長を継続していく上で、金融・資本市場の自由化が課題の一つと認識。今後、インフレの状況等を睨みながら、元相場の水準訂正や金融・資本市場の自由化を着実に進めざるを得ないだろう。日本は高度経済成長後1980年前後から金融・資本市場の自由化を進め、今や自由に金融・資本取引が可能。その利益を国民の皆さんが享受しているため、今更、自国通貨安のために金融・資本取引を規制できないと思う。

因みに、2011年初以来直近までに大幅な自国通貨安となったのはインド、ブラジルで、この背景には深刻なインフレ進行がある。いずれにしても、日本にとって円高の影響は極めて大きいので、今後とも我々は過度の円高とならないか注視していく。

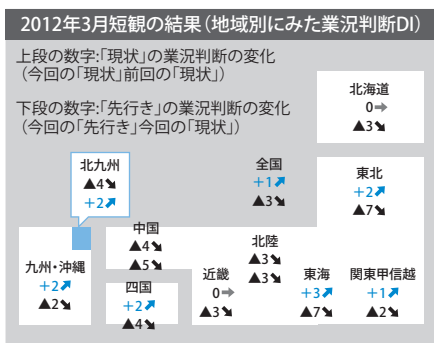
日本、韓国、中国の国際競争力比較

この間、モノづくりの競争相手となってきている韓国・中国の国際競争力をみてみると、まず家電・情報関連では、2000年くらいから中国・韓国のテレビの競争力は日本より高かった。にもかかわらず、その後、日本の家電メーカーがテレビの増産のために大規模な設備投資に打って出て、今となってはそれが裏目に出たことは残念な話。これは、円高の問題もあるが、テレビの国際競争力の流れを見間違えた面が大きいかもしれない。

一方、素材産業では、昨年までのところ、日本の鉄鋼の競争力は中国・韓国よりは高いが、化学は3国の競争力の差がかなり縮まっている。今後、鉄鋼も中国・韓国勢の追随により、差が縮まる可能性がある。次に、資本財・車関連では、車の韓国のキャッチアップはすぐ、2000年代に入る辺りで日本とほぼ同じ競争力を確保している。中国の車の競争力は未だ未だであるが、足許の中国における車の直接投資の動きは目を見張るものがあるため、日本勢としても気が抜けないだろう。いずれにしても、東アジアを中心とした産業のグローバル競争は熾烈であり、産業によっては数年間で競争力が逆転する可能性は大いにある。こうした中で日本のものづくりの進捗が問われている。

全国の先行指標となる北九州の先行きに明るさ

日銀短観の代表的指標である業況判断DIは調査時点と先行き3ヶ月後を企業の皆様にお訊ねしているが、この4月短観の北九州地区は全国とは対照的に、先行き好転との結果になった。この背景は3つ考えられる。1つ目は当地自動車産業は内外需要に支えられて絶好調であること。2つ目は昨年夏場の円高進行を踏まえ、わずか半年から1年弱の間



に、生産体制の抜本的な組換えやコストダウンの目途をつけた企業さんが少なくないこと。そして3つ目は、新日鉄さんの北九州の高炉を更新する計画が発表されて、協会社中心に安心感が出ていること。

過去の経験上、北九州が良くなって行く時は、少し遅れて全国も良くなっていき、北九州が悪くなる時は連れて全国も悪くなる傾向がある。全国的には、今後被災地の復興需要に伴うプラスの動きが出てくると見られていることもあり、今後、日本全体にじわっと明るさが広がっていくことを期待できそう。

日銀は金融政策の考え方を転換し金融緩和を強力に推進中

最近の金融政策

2月14日

- ①「中長期的な物価安定の目途」の導入
——当面は、消費者物価が前年比+1%を目途(GOAL)
- ②金融緩和姿勢の明確化
——当面は、消費者物価が前年比+1%が見通せるまでゼロ金利政策と金融資産の買入等により、強力に金融緩和を推進
- ③資産買入等基金による長期国債の買入枠の増加(+10兆円)

3月13日

- ④成長基盤強化支援の拡充(+2兆円)
——総額3.5兆円を5.5兆円に拡充。新規に小口(100万円~1000万円/0.5兆円)とドル建(1兆円)を導入

4月27日

- ⑤資産買入等基金による長期国債(+10兆円)、ETF(+0.2兆円)、J-REIT(0.01兆円)の買入枠の増加
——買入対象長期国債・社債の残存期間延長(「1~2年」⇒「1~3年」)

次に金融政策について。日銀が現在行っている金融緩和策のポイントは3つ。1つ目は「中長期的な物価の目途」の導入、2つ目は「資産買入等基金」の導入・活用。通常では我々が購入しない長期国債やリスクの高いJ-REIT、ETFを買い、長めの金利を更に低下させたり、世の中がリスクを受け入れやすい雰囲気になるよう働きかけている。3つ目はわが国の成長基盤の強化に資する民間の貸出案件に対して日銀がバックファイナンスして支えること。1つ目と、2つ目に関して若干

説明。

まず1つ目については、金融政策を遂行する上での日銀の物価に対する考え方が分かりにくいとの批判に応えた対応。この点、今回の「目途」という表現が曖昧さを残しているとの批判もあるが、米国と同様、英語で言えば「goal」であり、個人的には弾力的な意味でのインフレターゲットと受け止めている。世界の中央銀行はこれまでの経緯や各国経済・物価の特性を反映して、金融政策用語の表現は違う部分もあるが、運営の考え方は概ね収斂してきており、そういう意味で金融緩和に向けた姿勢が日本だけが曖昧ということでは決してない。「世界は2%が目標。日本は何故1%なのか」との疑問があるが、これは日本の物価の特性も考慮した判断。すなわち、バブル期でも日本の物価上昇はほとんど上がらなかったし、オイルショックや消費税引上げ、世界の資源インフレが起きた時以外は、日本の物価はほとんど上がっていない。このため、当面は実現可能性のある物価上昇率1%を目指し、その実現の目途が立つまで、金融緩和を強力に推進していくのが日銀の考え方。

2つ目について、この4月に長期国債の買入枠を10兆円増やして29兆円まで買うことを決めた。これに対して「中央銀行が買支えないと国債を消化できないと疑われるリスクはないか」という批判がある。日銀は長期金利を更に低くしてわが国の経済の活性化を促すために、こうした批判が出ることは承知の上で、市場の反応等をよく見て、注意深く買入規模を都度決定した次第。ただ、その批判の意図は、中央銀行による国債の買入は信認を維持できる上限が重要と理解しており、日銀としてこの点に引き続き心して当たる積り。

企業等の成長基盤強化の努力と金融緩和のセットでデフレ脱却

日銀からのメッセージ

- ①日本経済は、現在、急激な高齢化(=労働力人口の減少)のもとで、経済成長が低下する構造課題を抱えており、新たな経済成長の基礎を構築していくことが重要。
- ②デフレからの脱却は、成長力強化の努力と、金融緩和の後押しで実現される。
- ③以上の課題解決に向けて、民間の企業・金融機関、政府・自治体、日銀がそれぞれの役割を果たそう。

金融政策の話の最後に、我々の悩みを聞いていただきたい。世間では、日銀が金融緩和すれば自ずと需要が創出されて、デフレの原因である需要と供給のギャップが埋まるという誤解が一部にある。これに対し、我々は、デフレから真に脱却するには金融緩和だけでは不十分で、同時に経済成長の基盤を強化するための、企業・民間金融機関・政府等

の努力が不可欠と考えている。この一部の誤解をどう解くかが我々の悩み。例えば、シャッター街になった商店街が、金融緩和だけで俄かに昔のように人通りが増えて物が売れ始めるか、これはまずあり得ないと思う。売れるものを作る努力なくして、金融緩和だけで自然と需要が増えると考えるのは無理がある。売れそうにない物を作ることはやめて、売れる物を作るとか、消費者の目を引く商品・サービスを扱う商店街に衣替えるといった努力なくして、デフレからの脱却は難しい点を是非皆様にもご理解いただきたい。

成長基盤の強化とは北九州が元気になることと同じこと

最後に、これは私も目下勉強中の分野だが、成長力基盤の強化という文脈も交えつつ、北九州の在り方に言及してみたい。

北九州のイメージと現実

- 進取の気質
- ものづくりの街
- 内外へのアピール上手
- 街づくり・活性化に行政が熱心

まず、外部から見た北九州の印象について。第1は「進取の気質に富む街」という印象。森鷗外「小倉三部作」のひとつ『独身』の冒頭に「東京に輸入せられないうちに、小倉へ西洋から輸入せられてある二つの風俗(ママ)のくだりがある。1つは常盤橋のたもとに、今もある「広告塔」。もう一つが、今でいうメッセンジャーに相当する「傳令」。これらは北九州の進取の気質が古くから根付いていたことを示すが、新しいところでは、目下北九州市が取り組んでいる環境政策、対アジア戦略がある。ただ、新しい取り組みの実現には困難が付き物なので、この面では非行政の皆様にも頑張っていたいただきたい。

第2は「ものづくりの街」との印象。北九州は「四大工業地帯の1つ」として日本の近代化・高度成長の一翼を担った。ただ、最近は新しいものづくりの拠点が北九州から京築地区にシフト。この背景にある京築の強みは、労働力人口が増えていてその比率も高いこと、賃金が安いこと、子育てをするインフラが整っていることが指摘可能。この3拍子揃えば、企業としては、補助金等の若干のスイートナーを提示されても、京築に流れるのはやむを得まい。どうしても北九州に力づくで誘致したいなら、従来にはない大胆かつスピーディな誘致策が必要。この間、商業の街である福岡での成功例を北九州に持ち込もうとする動きがあるが、これらが最終的に北九州のためになるのか微妙。改めて福岡と北九州を比べると、北九州は高齢化、公務員の数が高い一方で、市民の所得・預金量は低く、この差は自然体では財政に負担がかかる筋合い。既に、現時点で北九州の財政力指数は福

岡に劣っており、福岡を追随すれば、どうなるかは明らか。また、北九州ルネッサンスのモデルであるピッツバーグの財政破綻の歴史には大いに学ぶべきか。

いかに財政に負担をかけずにこの街を活性化するか、まさに知恵の出し所。現在、北九州市では新成長戦略会議を立ち上げ、私もそのお手伝いをさせていただいているが、この面で行政の政策企画力、リーダーシップを大いに期待したい。

表の話に戻り、北九州の対外アピール力に触れてみたい。北九州フィルムコミッションの方々の尽力で北九州が映画に多く登場しているとか、北九州ファンを作る会が多くあるとか、対外アピールに北九州は非常に熱心だ。ただ、現実には北九州にシンパシーを持つ人は増えたが、北九州に資金を投じるとか、北九州でビジネスを興すような行動に及ぶほどのエンパシーはこれから。フェイスブックの「いいね!」で満足してはならない。大事なことは、いかに他の街にない、北九州らしさを基本にして、地に足のついた活性化策を纏めるか、そして、それをスピーディーに実現させていくかであろう。

来年市制50周年に当たり「そろそろ北九州人」の気概を見せる時

北九州をどうしますか?

- ① ものづくりの進化
 ~新規・既存企業への誘因付けを大事に
 ▶ 既存インフラ(空港、港湾、学研都市等)を最大限活用し、アジア新興国を相手に、「ものづくり・製品開発の拠点」として進化
- ② 高齢者モデル都市
 ~極力、財政負担をかけず、高齢者に一段の活力を
 ▶ 高齢者の雇用・購買機会の創出
 ——北九州の人口減少(概ね毎年▲1%)は、「個々人が毎年1%多く稼ぎ、消費する」ことで凌げないか
- ③ 北九州ファンを増やそう
 ~リピーター、理解者(empathy)を増やそう
 ——ハード(観光・来訪拠点)、ソフト(市民のホスピタリティ)の両面が重要

街づくりは、抽象的な評論に止まらず、建設的かつ具象的にアイデアを纏めることが重要であるが、現時点で私なりの意見を3つ紹介して、皆様のご批判を請いたい。

まず第1は、北九州らしさの原点である「ものづくり」を進化させること。他国が追随できない技術力を育むと同時に、世界が欲しているもの—日本人好みか外人好みとは限らないと考えることがポイント—に焦点を当て、競争力あるものづくりを目指したい。単純な組立はある程度海外に任せることはやむを得ないとしても、将来のものづくりを左右する素材や匠の技を要する組立は何とか国内で頑張っていたいただきたい。その際、これまで整備してきた社会インフラ(空港、港湾、学

研都市)を極力活用するとともに、ガバナンスを効かせたメリハリある産官学の連携—これは日本のどの街もがうまくいっていない難しい課題—を開花させたい。

第2は、高齢者が生き活きと幸せに暮らせる街づくり。高齢者サービス=介護保険サービスと混同する議論があるが、その文脈では財政に過度に負担がかかるばかりで失敗するだろう。高齢者が求めるサービスを民間ベースで完結するビジネスを創ることが大事。高齢者は受益者であると同時に、サービスの担い手でもあってよいと思う。若いお年寄りが高齢のお年寄りを世話して小銭を稼ぎ、その小銭を貯蓄に回さずに北九州市内で使う、そういう経済循環を生み出したい。その際のお金は、北九州市内で期間限定でしか使えない(貯蓄できない)電子マネーを導入するのも一案だろう。北九州の人口は今後25年間でざっくり毎年1%ずつ減っていくが、1人ひとりが前年より1%リッチになる気持ちで臨めば、人口減少を明るく乗り切れる、と考えてはどうだろうか。

3つ目は既に取組みが進んできているが、北九州ファンを増やすための観光、病院等の来訪拠点を充実させるハード面の課題。同時に、外から来た人に対するホスピタリティを強化・充実させるソフト面の課題も重要。日本の近代を支えた北九州の歴史教育を子供の頃からもっと学び、北九州に誇りを持つ「北九州人」を増やしたい。

最後に

- 「我々はイタリアを作った、次はイタリア人をつくる番だ」
(1861年 マッシモ・ダツェリオ)
- 「我々はEUを作った、次は欧州人をつくる番だ」
(2012年 マリオ・モンティ)
- 「50年前に北九州を作った、そろそろ北九州人をつくる番だ」
(2013年 読み人知らず)

イタリアが統一された1861年当時、イタリア語をまともに話せる人は40人に1人で、早くイタリア語を普及させるためにマッシモ・ダツェリオという知識人が、「我々はイタリアを作った、次はイタリア人をつくる番だ」と言った。これを下敷きに今のイタリア首相はドイツ人を意識して「我々はEUを作った、次は欧州人をつくる番だ」と言っている。

来年2月、北九州は市制50周年。「50年前に北九州を作った、そろそろ北九州人をつくる番だ」と誰か言わないかな(笑)。最後にこのメッセージを残して話を終える。

皆様のご清聴に多謝。



社員旅行で南国の温泉へ

株式会社エヌ・エヌ・エー北九州事務所 大住 昭

「温泉に行きましょう、次の社員旅行は」

ん、温泉？ 出張中のここバンコクの近場に、そんな気の利いたところがあるのかい。ローカル社員の提案にははじめはピンとこなかったが、話を聞いているうちに、「常夏のタイで湯につかる。これもオツかもしれん」と、その気になった。

弊社NNAは、アジアを中心とした現地のビジネス情報を日本語で毎日配信するのが業務。1994年に開業したタイ法人は、NNAグループのなかでは香港とマレーシアに次いで古い。バンコクオフィスではタイ版とベトナム版を編集しており、日本人は10人、ローカルスタッフは15人ほどいる。

当日の参加者は20人。子供たちも混じっている。朝7時に集合して大型バスに乗り込み、バンコクから一路西へ。どこまで走っても窓外には平たんで気だるい風景が広がっている。タイは基本的に平地国だ。北部にある最高峰でも海拔2500メートルちょっとでしかない。

それでもトイレ休憩を繰り返していると、小粒の山々が姿を現した。道路標識はラチャブリー県スワンブン。地図を広げると、ミャンマー国境に近い。目指すボークルン温泉は、本道から脇道に入った行き止まりの山中にあった。バンコクから200キロ弱、3時間半の行程だった。

湯気が立ち上っているものの、はっきり言って、日本の温泉のような風情はない。遊園地の温水プールといった感じ。入浴料は80バーツ(約200円)。フリチンは御法度ゆえ、あらかじめ用意しておいた水泳パンツをはいて、湯につかる。う〜む、たしかに、温泉だ。あ〜あ、気持ちよし。

このパラダイス気分。みんなで共有するのかと思いきや、タイ人は男も女もみな敬遠。やまとなでこらは湯に足をつけてバチャバチャするだけ。プールはわれら日本人の男どもが占領してしまった。



たっぷり、じっくり、つけたのはいいものの、湯から上がってもエアコンのきいたところがない。施設にあるのは暑気ムムムの休憩所だけ。体中からほとぼる汗をぬぐうのに往生した。

タイ人社員にとっての関心は、温泉よりも食事。男どもは駐車場の木陰で、さっそく宴会を開いている。円陣に加わると、紙コップに氷を入れ、ビールをなみなみついてくれる。南国ではビールに氷はつきものだ。

温泉にほど近いレストランにみんなで移動。テーブルいっぱい料理群にガツつく。地元風味のタイ料理に舌鼓を打ちながら、その舌がしびれるほどの辛さを抑えるために口と胃にビールを何杯も流し込んだ。

牧場でヒツジなどとたわむれてからの帰路。温泉とビール、それにほどよい疲れのせいかウトウトする。

〜NNAは香港で1989年に創業して以来、アジアを中心にビジネス情報のネットワークを広げてきた。今年から共同通信社の傘下に入ったが、NNAは生まれも育ちもアジア。これからも現地に根付き、アジアとともに生きるメディアであり続けたい……

いつの間にか寝入ってしまい、気がつくとバスの窓外はバンコクの夜のネオンの大海。さあ、あしたからまた、あの光のなかでひと踏ん張りするぞ——。

あとで聞くと、この日帰り社員旅行、バス代が1万バーツで昼食代が5千バーツ、持ち込みのジュースや缶ビール代など諸費が9千バーツ。出費はしめて2万4千バーツ(約6万円)だった。食って飲んで遊んで、みんな、満足しただろうか。

株式会社 ヤカベ

弊社は明治25年米穀商として創業以来、食品の原材料を取り扱ってまいりました。

お客様でヤカベは本年創業120周年を迎える事になります。

創業当初より「お客様に喜んで頂ける良い商品を、感謝を込めて誠実に」をモットーに、努めて来た事が120年継続出来た大きな理由の一つではないかと思っております。



1998年、中国より水煮野菜を輸入、2000年にはイタリア、ニュージーランド(NZ)、オーストラリアより食材輸入を開始し、現在はNZオリバード社(アボカドオイル他)、ドミノソルト社(オーガニック塩)の日本総代理店を務めております。一般流通食品の他に砂糖、粉、豆類等のオリジナル商品も取り揃え、この度新商品「ひとつくち黒糖こつぶ」は、ロンドンオリンピックと同時開催される「九州フェアin London」にて販売される事になりました。

これからも北九州の地より自然の恵みに感謝し、皆様に喜んで頂ける商品・サービスを日本全国、そしてグローバルな視野でお届け出来ます様、社員一同努めて参ります。



〒800-0028 福岡県北九州市門司区下二十町5-24

TEL:093-371-1475 FAX:093-371-6441

<http://www.yakabe.co.jp/>

クラレイ株式会社

クラレイ(株)は1952年の設立以来、60年間に渡り「安心・安全」な「食」の商流・物流業務に励んでいます。

クラレイ(株)には5つの部門があります。

- **商事部**: 輸入冷凍農畜水産物の取扱いを主業務とし、海外において顧客のニーズに合わせた多品種の商品開発輸入を行い、国内において販売しています。また、海外輸出も行っています。取引国は北米、南米、北欧、アジア、オセアニア諸国の数十カ国、商材は海老、カニ、他魚貝等の水産類、チキン、ポーク、ビーフ等の畜肉類、冷凍野菜全般と数百種類に上ります。
- **加工部**: 大手量販店を主取引先として、タラバカニ・ズワイカニに特化しており、良質な原料を厳選して輸入し、加工販売しています。(大手量販店、メーカーの認定を取得しています) 自社ブランド「ビードロ」を含め各製品は徹底した衛生管理の下、コンピュータ制御の各種先進機器による自動化ラインで、独自のノウハウに沿って解凍・加工・パッケージまでをスピーディに実施します。
- **直販部**: 北九州・福岡・大分・熊本を拠点として、外食産業・地場量販店を主取引先に、冷凍営業車にて食材の提供を行っています。取扱商品は海老類、魚貝類、マグロ類、畜肉類、凍菜類、冷食類等約3,000アイテム以上と食品卸のパイオニアを目指しています。
- **物流部**: 国内・輸入冷凍農畜水産物、冷蔵食品を主体に入出庫と食品を安全に保管管理する事を主業務として物流の一躍をこなしています。福岡物流サービスセンター(総収容能力2万トン)、西港物流サービスセンター(総収容能力8,600トン)共にグリーン経営認証取得工場です。クラレイ(株)本社内にも曽根工場(総収容能力3,000トン)があります。ハイテク技術を結集し「迅速・サービス・省力」を徹底追及して冷空間のコーディネーターを目指しています。
上記4部門と会社を運営して行く為に必要な労務管理・総務・経理と電算関係である管理部の5部門で今後も社員と会社の成長を目指して行きます。



〒800-0281 北九州市小倉南区中曽根東1-3-11

TEL:093-475-1121 FAX:093-475-1127/093-475-1128

<http://www.cralay.co.jp>

工場管理力向上セミナー in ハイフォン

北九州市では、JICA・草の根技術協力事業の支援をいただいで、ベトナム・ハイフォン市の製造業を対象とした「工場管理力向上プログラム」を実施しています。

プログラムでは、ハイフォン市最大の職業訓練校である「ハイフォン工業職短期大学(HPIVC)」において「生産マネジメント」を指導できる教員を養成し、また、現地製造業者に「プラントエンジニアリング」の指導を行いながら、HPIVCで相談受付と指導を行う制度づくりを進めています。これらの活動を通じて、ハイフォン市の製造業者の競争力を向上し、同時に、北九州市の製造業者との交流や取引の拡大につなげていくことを目指しています。事業期間は2011年度から3年間の予定です。

プログラムは、(公財)北九州国際技術協力協会(KITA)が、北九州市や北九州市立大学などと協力して実施しています。



セミナー会場

このプログラムの一環として、5月17日、ハイフォン市にて、「工場管理力向上セミナー」を開催しました。

セミナーでは、KITA技術協力部長 藤本研一氏が2011年度事業の

成果報告と2012年度事業の概要説明を行いました。また、北九州市立大学 都市政策研究所 教授 吉村英俊氏が「成功するための仕事術」と題して、企業経営のあり方について講演を行いました。セミナーの最後には、プログラムの実施主体(HPIVCとKITA)が具体的な実施内容を定めた協定の調印を行いました。



KITAとHPIVCの協定調印

セミナーには、ハイフォン市の製造業者や教育関係者約60名が参加し、経営資源の活用法や経営効率化の手法などに熱心に耳を傾けました。また、プログラムを活用して自社の競争力を向上することについて高い関心を示しました。

北九州市では、このJICAプログラムと並行して、ベトナムのハノイ・ハイフォン地域にて、JETRO・地域間交流支援(RIT)事業を活用したビジネスマッチング事業を実施しています。JICA事業を通じたハイフォン市製造業者との関係強化は、企業マッチングの機会拡大につながることで両市の関係者からも大きな期待が寄せられています。

「釜山・蔚山地方中小企業庁」と覚書締結

北九州市では、JETRO・地域間交流支援(RIT)事業の支援をいただいで、2011年度から韓国・慶尚南道地域の企業と本市企業との交流事業を実施しています。主な対象は、「機械部品・材料加工」分野の企業です。

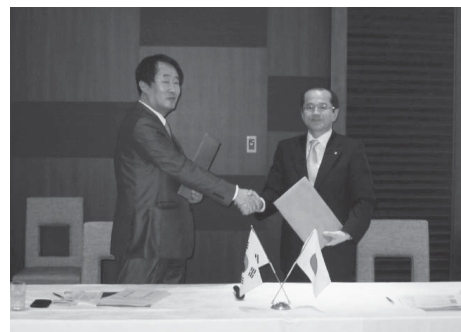
2012年度は、この交流の更なる活発化を図るため、現地の中小企業支援機関である「釜山・蔚山地方中小企業庁(SMBA)」の協力をいただいで、釜山地域の企業との交流にも支援を拡大しました。

その開始にあたり、4月19日、北九州市内にて、両国の企業、行政、支援機関などが参加する「日韓ビジネス交流会」が開催されました。

交流会では、北九州市とSMBAが、経済交流事業の協力内容などを定めた覚書を

締結しました。また、両地域の企業や行政機関から、日韓ビジネスの現状や今後の取り組みへの期待などについて発表が行われました。今後、両地域は、企業団の派遣や商談会の開催を通じて、ビジネスマッチングの拡大を目指していきます。韓国南部と九州が一体となる広域経済圏の形成が進む中、自動車や造船など製造業が集積する韓国・南東部(釜山市、蔚山市、慶尚南道)は、産業構造が似ている北九州市の企業にとって特に注目される地域です。

7月からは、北九州・釜山両空港を結ぶ定期便がいよいよ就航します。今回の覚書の締結と交流事業の拡大がきっかけとなって、両地域の企業間の取引、提携などがますます活発化することが期待されています。



覚書の締結



交流会全体写真

お問い合わせ先

北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605 (担当:宮崎、笹倉)

着任のご挨拶

駐大連 北九州市経済事務所 所長 田代 昇三

近年来、中国政府は中国東北地方の経済発展の加速を図るため、国家戦略として2009年から「遼寧沿海経済ベルト発展計画」を実施しています。また本年1月に批准された「東北振興第12次5ヶ年計画」では、対外開放、国有企業の改革、市場経済の深化、農業の近代化、インフラ整備、民生福祉の向上等の強化による当該地域の持続可能な発展を推進することを打ち出しております。

また、大連ーハルビン間高速鉄道や東北東部鉄道など当該地域における交通輸送インフラの整備が進み、中国東北地方は一体的な開発が進みつつあります。同時にこれらの開発は中国東北地方にとどまらず、環日本海経済圏における関係諸国との経済連携強化を視野に入れたものとなっております。

一方で、中国人民銀行は6月前半、貸し出し・預金の基準金利を約3年半ぶりに0.25%引き下げました。私個人は、街を歩いても、以前と比較してマンションなどの建設スピードが少し鈍化しているように感じています。とはいえ、外資を含めた中国市場獲得

合戦は更に増していることも事実です。

此処大連・東北部で人脈構築・生の情報収集を行い、市民・企業の皆様に積極的に情報発信を致します。皆様にとりまして、少しでもヒントとなれば幸いです。

日本・北九州市 遠征先遣都市

駐大連北九州市経済事務所
(社)北九州貿易協会大連代表處

所長(首席代表) **田代 昇三**



〒116011
中国・大連市西岗区中山路147号森茂大厦5楼
TEL: 0411-83607298 FAX: 0411-83607138
Mobile: 1390-984-3166
E-mail: yumeiyasu4411@yahoo.co.jp
yumeiyasu4411@gmail.com

- 大連事務所の担当エリアは、およそ以下のとおりです。
- 大連を中心とする東北三省(遼寧省・吉林省・黒竜江省)
 - 華北地域
(北京・天津・河北省・山西省・内モンゴル自治区・河南省)
 - 山東半島(山東省)

御用の際は、遠慮なく駐大連北九州市経済事務所までご連絡ください。

最近のトピック



北橋市長 大連市名誉市民賞受賞



第一交通産業様室内ゴルフ場開設(大連)

お問い合わせ先

駐大連北九州市経済事務所 (所長 田代 昇三)
TEL:0411-8360-7298 携帯:1390-984-3166
E-mail: yumeiyasu4411@yahoo.co.jp
yumeiyasu4411@gmail.com

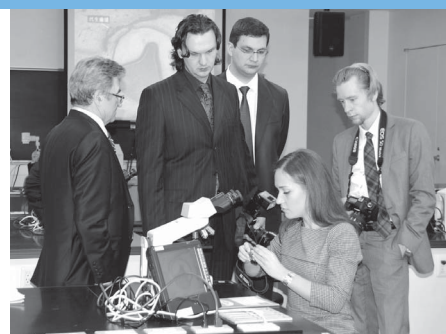
オーポラロシア歯科医師団の来北

ロシアの50万社からなる中小企業団体の「オーポラロシア」の歯科医師団(民間歯科医院長イリーナ・エロヒナさんを団長とする総勢11名)が、平成24年4月18日から20日までの3日間、北九州市を訪問しました。

オーポラロシアの医療分野の視察は、昨年10月のロシア・医療改革プロジェクト訪日団に続き2回目で、今回は歯科分野での医療技術や歯科技工技術について学ぶため来北しました。

北九州市では、地元の公立大学法人 九州歯科大学の臨床実習施設において、シュミレーション実習や歯科技工について視察。

西原学長をはじめとする九州歯科大学のメンバーとディスカッションをするなど、活発な交流を行ないました。



また、北九州市役所において、市役所職員から九州歯科大学と九州工業大学が行なっている医歯工連携について説明を受けました。医歯工連携とは、医療、看護などの現場から生まれる臨床上のニーズと、機能性に優れる素材開発や精密、微細な加工技術などの先端技術シーズを融合し、産学連携での医療機器・医薬品等



の開発を促す取り組みで、歯科医師団のメンバーは、北九州市の先進的な取り組みに熱心に耳を傾けていました。

お問い合わせ先

北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605



九州歯科大学 西原学長との記念撮影

セミナー開催報告 アジアのビジネス環境比較～中小部品サプライヤーの経営実態とアジア展開の現状・課題～

●2012年5月29日(火)
 ●アジア太平洋インポートマートビル315会議室
 主催:JETRO北九州

いまや中小企業にとっても、取引先の追従ではなく自らの判断でアジアへの事業展開する動きが増えています。日本での経済活動に停滞感が漂う中、活路をアジアに見出し「いかに展開するか」、「どのように利益を本社に還元するか」が重要な経営課題となっています。今回のセミナーでは、ジェトロ海外調査部アジア大洋州課の伊藤博敏課長代理より、中国、インド、ASEAN5ヶ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の主要7ヶ国を中心に、進出手続きや外資規制、税制、労働力、資金調達、決裁、電力・インフラ等を横断的に比較しながらビジネス環境を紹介しました。参加者から「進出にあたり、形態やリスク等が参考になった」との感想がありました。セミナーの詳細は、『アジア主要国のビジネス環境比較(2012年3月)』として出版していますので、ぜひご参考ください。



セミナー開催報告 BOPビジネス～北九州からBOPビジネス創出を目指して～

●2012年5月25日(金)
 ●北九州イノベーションギャラリー
 「世界を変えるデザイン展」同時開催
 主催:北九州市、JICA九州、JETRO北九州

貧困問題をビジネスで解決する!という使命を掲げて活動するグランマ株式会社の本村拓人氏を講師に招き、BOPビジネスセミナーを開催しました。BOPビジネスとは、一般的に年間所得が3,000ドル以下といわれる低所得者層(Base of the Economic Pyramid: BOP)向けに、製品やサービスを提供する企業活動です。低所得者層の人々のニーズに合うよう製品やサービスを開発することは、生活の改善に役立つため社会問題解決ビジネスとして注目されています。

今回のセミナーは「いかに現地のニーズに合わせるか」というテーマでパネルディスカッションが行なわれ、製品のデザインだけでなく、



低所得者層の人々に届くようバリューチェーン全体をデザイン(構築)することが重要であるとの指摘がありました。

BOP市場はボリュームゾーンと言われ、将来的に有望なビジネスパートナーの発掘が見込めるため、ジェトロでは「BOP/ボリュームゾーンビジネス相談窓口」を通じて支援を行なっています。ミッション派遣による現地視察、パートナー構築、調査などビジネスの進捗段階によって支援メニューを用意していますので、ご関心をお持ちの方はご相談ください。

お問い合わせ先 **日本貿易振興機構(JETRO)北九州貿易情報センター** (担当:酒向) **TEL:093-541-6577**

データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別(副省級市を含む283地級市および4直轄市)の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

今回は、世界各国でその方向性をどのようにしていくか議論されている中で、我が国においては既に深刻な問題となっている電力事情について、主要国(ここではGDP上位20カ国)ではどのような状況にあるのか、その現状をみていきたいと思います。

◆発電電力量の水準比較

右表は、主要20カ国の発電電力量について、GDPおよび人口との対比のみたものです。

まず、日本貿易振興機構(JETRO)が公表する各国のGDPの値(名目)と、国際エネルギー機関(IEA)が公表する各々発電電力量の関係から、GDP当りの発電電力量をみてみました。必要とされる電力量がGDPの大きさに影響されるという想定に基づくもので、経済活動の大きさに見合う発電電力量が確保されているかという観点からみています。

2009年時点では、我が国のGDPは世界第2位ですが、この時点の発電電力量は第3位となっており、順位としてみた時には順当な位置にあります。

しかしながら、発電電力量自体をみると、第2位の中国の30%に満たない状況であり、GDP当り発電電力量としてみた場合には、これら20カ国の中で第12位となっています。

傾向としては、ヨーロッパの諸国において厳しい状況にある国が多く、GDP当り発電電力量はイタリアが第20位、スイスが第19位、オランダが第18位となっています。

なお、どちらかといえば国土に余裕のある国の水準が高いという傾向がみられる中で、韓国(第4位)が上位となっている点は特徴的といえます。

次に、国際連合(UN)が公表している各国の人口との関係からみてみました。居住者数に見合う発電電力量確保という視点からの比較です。

GDPを基準とした時よりは良い状況にあります。我が国の人口当り発電電力量は、人口順位とほぼ同等の順位(第8位)となっています。我が国の場合、経済規模よりも人口規模に見合った発電電力量となっていることがうかがえます。

他国をみると、人口規模の比較的小さなカナダが第1位となっており、その他同様の国々が上位を占めていますが、第2位は人口規模も大きな隣国の米国となっています。

一方、発電電力量自体はかなり大きい中国ですが、人口規模が特に大きいことから、20カ国の中では下位となっています。

なお、ここでも韓国は第4位となっており、バランスの良さがうかがわれます。

◆電源別発電電力量構成比の比較

右図は、発電電力量の電源種別構成比をみたもので、各国でどのような手段により発電しているかがわかります。

世界平均では「石炭・泥炭」が最も多く約4割で、ここに挙げた20カ国のうち7カ国で第1位となっています。

次いで「ガス」が2割強と多く、我が国をはじめとした8カ国で第1位となっています。

なお、世界的にみると第3位の電源種別は「水力」で、ブラジル、カナダ、スイスといった国々で第1位となっています。

現在議論の分かれることの多い「原子力」については、フランスやベルギー、スイス、韓国等で多く利用されています。

その他、風車で有名なオランダとスペインですが、「風力」発電という点ではスペインの方がより活用しているようです。

■GDP上位20カ国の発電電力量(2009年)

国名	名目GDP (百万ドル)	人口 (千人)	発電電力量 (GWh)	GDP当り (KWh/千ドル)	人口当り (KWh/人)
米国	13,939,000 (1)	307,687 (3)	4,188,214 (1)	300 (7)	13,612 (2)
日本	5,035,141 (2)	126,552 (7)	1,047,919 (3)	208 (12)	8,281 (8)
中国	4,990,219 (3)	1,334,909 (1)	3,695,928 (2)	741 (2)	2,769 (15)
ドイツ	3,330,032 (4)	82,405 (9)	592,464 (7)	178 (16)	7,190 (9)
フランス	2,624,504 (5)	62,445 (11)	542,184 (8)	207 (13)	8,683 (6)
英国	2,173,154 (6)	61,652 (12)	375,665 (11)	173 (17)	6,093 (13)
イタリア	2,110,510 (7)	60,249 (13)	292,641 (13)	139 (20)	4,857 (14)
ブラジル	1,625,636 (8)	193,247 (5)	466,468 (9)	287 (10)	2,414 (17)
スペイン	1,455,638 (9)	45,638 (15)	293,847 (12)	202 (14)	6,439 (12)
カナダ	1,337,578 (10)	33,675 (16)	603,234 (6)	451 (5)	17,913 (1)
インド	1,292,740 (11)	1,207,740 (2)	899,389 (5)	696 (3)	745 (19)
ロシア	1,222,330 (12)	143,064 (6)	991,980 (4)	812 (1)	6,934 (10)
オーストラリア	1,130,902 (13)	21,902 (17)	260,965 (15)	231 (11)	11,915 (3)
メキシコ	879,702 (14)	112,033 (8)	261,018 (14)	297 (8)	2,330 (18)
韓国	834,400 (15)	47,964 (14)	454,504 (10)	545 (4)	9,476 (4)
オランダ	793,430 (16)	16,559 (18)	113,502 (18)	143 (18)	6,854 (11)
トルコ	614,570 (17)	71,846 (10)	194,813 (16)	317 (6)	2,712 (16)
インドネシア	538,457 (18)	237,414 (4)	155,470 (17)	289 (9)	655 (20)
スイス	492,262 (19)	7,621 (20)	68,453 (20)	139 (19)	8,982 (5)
ベルギー	470,880 (20)	10,661 (19)	91,225 (19)	194 (15)	8,557 (7)

※()内の値は、各項目の20カ国における順位。

■電源別にみた発電電力量の構成比(2009年)

国名	電源別発電電力量の構成比(%)												
	石炭・泥炭	石油	ガス	バイオ燃料	廃棄物	原子力	水力	地熱	太陽光	太陽熱	風力	潮力	その他
世界平均	40.3	5.1	21.4	1.1	0.4	13.4	16.5	0.3	0.1	0.0	1.4	0.0	0.1
米国	45.2	1.2	22.7	1.2	0.5	19.8	7.1	0.4	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
日本	26.7	8.7	27.2	1.3	0.7	26.7	7.8	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
中国	78.8	0.4	1.4	0.1	0.0	1.9	16.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
ドイツ	43.4	1.6	13.3	4.4	1.6	22.8	4.2	0.0	1.1	0.0	6.5	0.0	1.1
フランス	5.3	1.1	3.9	0.4	0.7	75.6	11.4	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1	0.0
英国	28.2	1.2	44.1	2.4	0.9	18.4	2.4	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
イタリア	14.8	8.9	50.3	2.1	1.2	0.0	18.3	1.8	0.2	0.0	2.2	0.0	0.0
ブラジル	2.1	3.1	2.9	5.0	0.0	2.8	83.8	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1
スペイン	12.6	6.5	36.6	0.9	0.5	18.0	9.9	0.0	2.0	0.0	12.9	0.0	0.1
カナダ	15.2	1.4	6.2	1.1	0.0	15.0	60.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
インド	68.6	2.9	12.4	0.2	0.0	2.1	11.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
ロシア	16.5	1.6	47.3	0.0	0.3	16.5	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	77.9	1.0	13.7	1.1	0.0	0.0	4.7	0.0	0.1	0.0	1.5	0.0	0.0
メキシコ	11.3	17.5	53.1	1.0	0.0	4.0	10.2	2.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
韓国	46.0	4.4	15.5	0.1	0.0	32.5	1.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
オランダ	23.4	1.3	60.5	4.0	2.7	3.7	0.1	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.1
トルコ	28.6	2.5	49.3	0.1	0.0	0.0	18.5	0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
インドネシア	41.8	22.8	22.1	0.0	0.0	0.0	7.3	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スイス	0.0	0.2	1.0	0.5	3.0	40.4	54.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	6.7	0.3	32.1	3.8	1.9	51.8	1.9	0.0	0.2	0.0	1.1	0.0	0.1

※2012年現在、我が国の稼働状況は大きく異なっているが、比較のため2009年当時の値をそのまま用いた。

第34回 西日本陶磁器フェスタ

会期 2012年9月14日(金)～18日(火)
 会場 西日本総合展示場 新館(北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号)
 入場料 当日500円 前売り250円
 主催 (公財)西日本産業貿易コンベンション協会
 URL <http://www.toujiki.jp/>
 <お問い合わせ先> (公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800

エコテック2012【地球環境・新エネルギー技術展&セミナー】

会期 2012年10月11日(木)～10月13日(土) 10:00～17:00
 会場 西日本総合展示場 新館(北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号)
 入場料 無料(入場登録制)
 主催 北九州市、(公財)西日本産業貿易コンベンション協会
 URL <http://www.eco-t.net/>

環境ビジネスを環境技術・エネルギーを低炭素社会に向けて表現する西日本最大規模の専門見本市。

同時開催 中小企業テクノフェアin九州2012

<お問い合わせ先> (公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

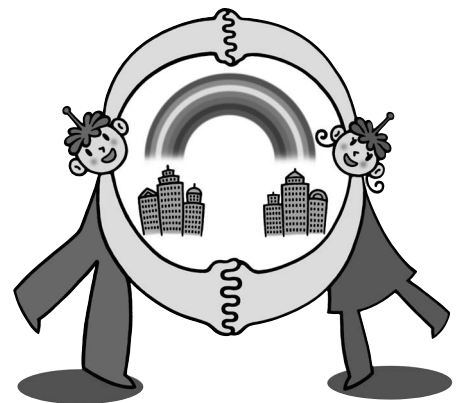
経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで出向・移籍のあっせんに努めています。

- 幅広いデータベース** ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。
- 信頼と安心のかけはし** 経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。
- 在職者の方もサポート** 在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。
- 相談等の費用は無料** 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。

出向・移籍の専門機関
財団法人 産業雇用安定センター

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業) ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所 / 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階 TEL092-475-6295 FAX092-434-5272
 北九州駐在事務所 / 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階 TEL093-531-7806 FAX093-531-7906



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所でしています。

北九州空港はおかげさまで開港7年目を迎えました。

開港7年目の北九州空港に基幹路線である東京便に加え、この夏、2つの新規路線が就航します。

1つは地元には本社を置くスターフライヤーの釜山便、もうひとつは一昨年より北九州空港に参入したスカイマークによる沖縄便です。

まず、スターフライヤーの釜山便ですが、北九州空港から釜山の金海国際空港の距離は約240キロで飛行時間も50分と、「ちょっとお買い物」感覚での海外旅行が可能になります。1日2往復運航のため、朝9時の北九州発便で出発し、20時50分に到着する便で帰ってくる日帰り旅行も十分満喫できるなど、日韓双方の方々がいりいろなバリエーションで利用することができるのが特徴と言えます。

次にスカイマーク沖縄便です。こちらは深夜に1日1往復運航(ただし日曜日の運航なし)されま

す。北九州発23時55分、沖縄着1時45分と夜中の移動になりますが、仕事を終え、その日のうちに出発でき、この到着時刻でもレンタカーを借りられるため、沖縄のビーチから朝日を見ることが可能です。また、早朝の便で離島へ向かうことも出来ます。

スターフライヤー釜山便は7月12日から、スカイマーク沖縄便は7月20日～8月30日(日曜日除く)の夏休み期間限定の運航となります。

今年の夏はご家族やお友達と韓国・釜山や沖縄へのご旅行はいかがでしょう？

スターフライヤー 釜山便
7.12(木)～就航

今年の夏はどっちにする？

スカイマーク 沖縄便
7.20(日)～8.30(木)運航
※日曜日を除く

次に北九州空港における貨物便の取り組みをご紹介します。

24時間運用のできる北九州空港のメリットを活かして九州・中国地域の航空貨物拠点化を目指しています。現在は、上海との定期貨物便が週3便、ジャンボ貨物機によるカナダ、オーストラリアなどからのチャーター便がほぼ毎月1便就航しており、九州では国際定期貨物便が就航する唯一の空港となっています。

今後も旅客便、貨物便ともにさまざまな路線を誘致することにより地域の皆様

にとって便利な空港、また製造業の多い九州の産業を支える空港へとさらなる進化に向けて取り組んでまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●お問い合わせ先／北九州市空港企画室 TEL:093-582-2308